

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (教育学)	氏名	香西 佳美
論文題目	プレ FD を通じた大学初任教員の授業力量形成の過程と支援に関する研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>近年、日本の大学教育において、「教授パラダイム」から「学習パラダイム」への質的転換が教育改革の重要な課題となるとともに、大学教員の授業力量形成とその支援の必要性が改めて問い直されている。こうしたなかで、2019年の大学設置基準の改訂により、新たな大学教員支援の取り組みとしてプレ FD が努力義務化された。プレ FD とは、大学教員を目指す大学院生、ポストドクター、オーバードクターなどを対象とした大学院における大学教員の養成機能であり、より早期から大学教員の授業力量形成に対する支援体制を整備する重要性が示されたといえる。しかし、実質的な授業力量形成につながるプレ FD プログラムを開発するためには、従来の大学教員に対する支援である FD の知見を適用するだけでは不十分であり、初任教員の職能発達の特徴や課題をふまえる必要がある。こうした問題意識にもとづき、本論文では、現代の大学教育の変化をふまえた効果的なプレ FD プログラムの検討にむけて、大学初任教員の授業力量形成の過程を明らかにしたうえで、プログラムの設計指針となる枠組みを提案することを目的としている。本論文の構成は次のとおりである。</p> <p>第 1 章では、本研究における問題背景として大学教員の授業力量形成の必要性と、その支援としてのプレ FD の重要性を指摘したうえで、本研究の目的を述べている。</p> <p>第 2 章では、プレ FD に求められる機能を検討したうえで、日本におけるプレ FD の現状と課題を明らかにしている。特に、プレ FD の課題として、日本は諸外国と比較して TA 制度および新任教員研修の実施体制が脆弱であること、多くのプログラムで授業力量形成が主眼となっている一方で授業実践の機会確保が困難であること、プログラムの効果検証が限定的であり授業力量形成に対する効果は十分に実証されていないことが指摘されている。</p> <p>第 3 章では、日本の初等・中等教育における授業力量をめぐる議論を参照し、プレ FD プログラムを開発する際の到達目標として、現代の大学初任教員に求められる授業力量の定義および大学初任教員の授業力量形成における課題を検討している。</p> <p>第 4 章では、大学初任教員の授業力量形成過程を実証的に捉えるための理論的枠組みを検討している。具体的には、教員の専門的職能開発を通じた変化過程に関する先行研究を参照したうえで、「教員の専門的職能開発における相互関連モデル」(Clarke and Hollingsworth 2002) を理論的枠組みとして用いることを述べている。加えて、教員の持つ信念が授業力量形成や授業実践に与える影響が大きいことから、教員の授業に関する信念を分析するための枠組みとして「信念の方向性」を設定し、「教授中心」と「学習中心」の二つの方向性に大別し分析することを説明している。</p> <p>第 5 章では、大学初任教員の授業力量形成を促進しうる外部領域への介入として、プレ FD における授業検討会に着目し、そこで生じる談話の特徴と授業力量形成への効果を実証的に検討している。その結果、授業検討会が授業力量形成に与える影響は限定的であり、必ずしも実効的な支援となっているわけではないことを指摘している。</p> <p>第 6 章では、授業検討会に加えて、実践領域への介入として、参加者が未経験の授業デザインであるアクティブラーニング型授業を実践する取り組みを組み合わせたプレ FD プログラムを取り上げ、参加前後の授業実践の変化と信念との関連を検討している。その結果、プレ FD 参加前後の授業実践と信念の変化には、いずれも変化しない場合、いずれも変化する場合、授業実践は変化するが信念は変化しない場合がある</p>			

ことを明らかにしている。

第7章では、授業実践の変化が確認されたプレFDの取り組みについて、変化の過程と影響要因を検討している。具体的には、「教員の専門的職能開発における相互関連モデル」を用いた分析により、大学初任教員が授業力量を形成し授業実践を変化させるに至る過程には、二つの変化の様相があることを明らかにしている。

第8章では、これまでの結果を総括するとともに、大学初任教員の授業力量形成の過程およびプレFDの設計指針を提案している。まず、大学教員の授業力量形成の過程においては、教員自身の信念や知識の変化にともなって自らの選択で授業実践を変化させる「自律的变化」と、教員自身の信念の変化はないが研修や大学の方針などの外部領域からの影響によって授業実践を変化させる「他律的变化」の二つの変化が存在すると結論づけた。さらに、「他律的变化」から「自律的变化」へと移行する可能性が示されたことから、プレFDを通じた大学初任教員の授業力量形成過程を、「基礎構築段階」「拡張段階」「実践化段階」の3段階で捉える枠組みを提案したうえで、この段階的な授業力量形成過程を前提としたプレFDのモデルが示された。

(論文審査の結果の要旨)

本論文では、大学院における大学教員の養成機能であるプレFDに着目している。大学教育においては、「教授パラダイム」から「学習パラダイム」への質的転換が教育改革の重要な課題となるとともに、より早期から大学教員の授業力量形成に対する支援体制を整備する重要性が示されているが、実質的な授業力量形成につながるプレFDプログラムを開発するためには、従来の大学教員に対する支援であるFDの知見を適用するだけでは不十分であり、初任教員の職能発達の特徴や課題をふまえる必要がある。本論文は、こうした問題意識にもとづき、現代の大学教育の変化をふまえた効果的なプレFDプログラムの検討にむけて、大学初任教員の授業力量形成の過程を明らかにしたうえで、プログラムの設計指針となる枠組みを提案することを目的としたものである。

この目的に対し、本論文では、プレFDに求められる機能を検討したうえで、諸外国と比較しつつ日本におけるプレFDの現状と課題を明らかにする(第2章)とともに、初等中等教育の知見を援用しながら現代の大学初任教員に求められる授業力量形成における課題を明らかにしている(第3章)。また、大学初任教員の授業力量形成過程を実証的に捉えるための理論的枠組みを示したうえで(第4章)、プレFDプログラムにおける実践の詳細な検討により授業力量形成への効果を実証的に検討し(第5章・第6章)、「教員の専門的職能開発における相互関連モデル」を用いた分析により、大学初任教員が授業力量を形成する過程を明らかにし(第7章)、段階的な授業力量形成過程を前提としたプレFDのモデルを示している(第8章)。

本論文はとりわけ以下の点において高く評価された。

第一に、授業力量形成という初等中等教育と連続する課題を大学教育の文脈で論じ、この分野の実践研究の礎を築いたことである。

第二に、授業実践の変化と信念との関連を分析し、大学初任教員が授業力量を形成し授業実践を変化させるに至る過程には、教員自身の信念や知識の変化にともなって自らの選択で授業実践を変化させる「自律的变化」と、教員自身の信念の変化はないが研修や大学の方針などの外部領域からの影響によって授業実践を変化させる「他律的变化」の二つの変化が存在し、「他律的变化」から「自律的变化」へと移行する可能性があることを見出したことである。

第三に、本論文で見出した知見を統合し、提案した段階的な授業力量形成過程を前提としたプレFDのモデルを示したことである。これは、FDへの応用可能性をもつものと評価され、この分野における大きな貢献を示したといえる。

一方で、いくつかの課題も指摘された。たとえば、本論文では研究者としての力量形成がなされている大学院生を対象に、いかに教育者としての力量形成をしていくかという前提で議論がなされたが、今後、大学教員が多様化した際に、このモデルが十分に通用するのかといった指摘や、本研究では初等中等教育での研究を土台に大学教員の授業力量を定義していたが、初等中等教育と比べてクラスサイズやレベルの差が大きく、分野によって教授法も異なる大学の授業を、授業の「文脈」という言葉でとらえきれぬのかといった指摘、また、本研究で示されたモデルはよく考えられ構築されているものの、実践を変革していこうとする際の実現可能性には迫りきれていないのではないかと、といった指摘である。

これらの指摘に対して、まず、実践可能性については、大学教員として着任する可能性のあるすべての大学において研修機能を充実させることは困難であるため、大学教員を輩出する研究大学でこそ、このような授業力量の養成機能を充実させることが必要であると考えていることや、今後は本モデルをより現実的な文脈に即して検討していく予定であることが述べられた。また、本研究で提案されたモデルの適用

範囲についても、その意義と限界についてよく理解されていることが確認できた。今後、大学教員の成長プロセスの多様化や、役割分化が進む可能性といったより大きな文脈での議論もなされたが、これらにおいても本研究の意義と今後の発展可能性がうかがえた。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年5月15日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日以降